

- 9・8 「生活に不安」69%（内閣府発表「国民生活に関する世論調査」）－
- ①日常生活で悩みや不安一感じている 69.5% (06・10～11 調査時 67.6%)
 - ②悩みや不安（複数回答）－老後の生活設計 53.7%、自分の健康 48.3%
 - ③政府への要望（同）－医療・年金などの社会保障改革 72.4%、高齢社会対策 55.8%、景気対策 49.6%
 - ④自分の生活程度－中または上 89.7%（前回比 0.8%減）、下 7.2%
 - ⑤昨年と比べた生活感－低下 24.5（同 2.4%増）
- （注）07・7・5～22 全国成人男女計 1 万人対象、回収率 60.9%（9・9 T）

辞任直前の安倍首相の所信表明演説

9・10 第 168 臨時国会開幕－安倍首相所信表明

<序章>

9・9 安倍首相（シドニーで記者会見）

「国会の状況は大変厳しいが、（インド洋での給油活動継続が）国際的な公約となった以上、私には大きな責任がある。テロとの戦い、自衛隊の補給活動の継続のため、あらゆる努力を行わなければならないと決意している。民主党をはじめ、野党の理解をいただくため、職を賭して取り組んでいく考えだ。…

国際社会に高く評価、期待されている自衛隊の補給活動を継続するための法案を国会に提出しなければならない。提出をした以上、成立を果たさなければならない。…

（職を賭すというのは、継続がかなわない場合は内閣総辞職の覚悟で臨むということか、との問いに）継続を可能にするために、あらゆる努力を払わなければいけない。私の責任・職責において、あらゆる全ての力を振り絞って職責を果たしていかななければならない。当然、私は職責にしがみつ়くことはない」（9・10 A 夕）

安倍首相、協力要請（自民両院議員総会で）「国際社会から評価され、期待されている（インド洋での給油）活動をやめるわけにはいかない。継続していくために全力を挙げて取り組んでいく」「一丸となって強力をお願いする」（9・10M夕）

<所信表明演説>（9・10 各紙夕刊）

①**参院選の結果**—「今回示された、国民の皆さまの思いや怒りに対し、これまで十分に応え切れていなかったこと

、政治と行政に対する不信を招いたことについての反省の上に立って、今後、国政に当って行きたいと考えております。

②**（退陣論について）**「人口減少や地球規模の競争の激化、学校や家庭における教育力の低下、日本を取り巻く安全保障の環境変化に直面している我が国が、豊かな国民生活と明るい未来を手にするためには、経済、行財政の構造改革はもとより、教育再生や安全保障体制の再構築を含め、戦後長きにわたり続いてきた諸制度を原点にさかのぼって大胆に見直す改革、すなわち、戦後レジームからの脱却が、どうしても必要です。」我が国の将来のため、子供たちのために、この改革を止めてはならない。私は、この一心で続投を決意しました。」

昨年9月の就任以来、安倍内閣は、教育基本法の改正や公務員制度改革法の成立など、新しい時代にふさわしい、新たな国家像の骨格作りを進めてきました。同時に、少子高齢化と国際化に耐えうる、たくましい経済への転換を図るべく、新成長戦略を推し進めてまいりました。…改革の基本的な方向を変えてはなりません。「バラマキ」や「護送船団」といわれた、かつての政治手法に回帰することは、絶対に許されません。しかし改革にはどうしても痛みも伴います。これまでも必要な対策を講じることに努めてまいりましたが、まだまだ十分ではないと思います。今後、改革を進める一方、改革の影の部分にきちんと光を当てる、優しさや温もりを感じられる政策に全力で取り組んでまいります。」

③**信頼できる年金**—「年金に信頼を取戻すことは、私に課せられた重要

な使命であります。…年金記録問題を究明し、必ず解決いたします。

④**改革の果実を地方に**—「私は、格差や将来への不安を訴える地方の皆様の切実な声に真摯に応じ、改革の果実を更に地方の実感へとつなげるため、あらゆる努力を尽くします。…地方自治体の一層の権限移譲や、地方間の税収の偏りの是正といった地方税財政の改革に取り組むとともに、地方分権の総仕上げである道州制の実現に向け検討を加速します。…」

⑤**教育再生を具体化**

⑥**安心して暮らせる社会**

⑦**持続的な経済成長**—「本年秋季以降、本格的な議論を行い、消費税を含む税体系の抜本的な改革を実現させるべく取り組んでまいります。」

⑧**主張する外交**

⑨**現況で世界主導**—「来年開催される北海道洞爺湖サミットで、さらなる前進が得られるよう、引き続き、リーダーシップを発揮してまいります。」

⑩**むすび**—「…内閣としても、政治に対する国民の信頼を一刻も早く取戻すため、全力をあげて取り組んでまいります。国の姿、かたちを語る憲法については、国民投票法の成立により、改正に関する議論を深める環境が整いました。今後とも、国民の皆様の期待に応える議論が行われることを希望します。…」

私の目ざす政治とは、我が国を取り巻く厳しい環境変化に対立しながら、日本が本来持っていて、今も生活の中に息づいている、自律の精神、他者への思いやり、暖かさといった価値を守り、伸ばしていくこと。そして、国民一人一人が、日々の生活において、真の豊かさ、潤いを実感できるようにすること。すなわち、『美しい国』創りを進めていこうとするものであります。

50年後、100年後のあるべき日本の姿を見据え原点を決して忘れることなく、全身全霊をかけて、内閣総理大臣の職責を果たしていくことをお

誓い申し上げます。

国民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を、心からお願い申し上げます。」

9・11 A「首相捨て身、政界度肝一『職を賭す』真意に憶測一相談なし、外交で高揚、大見え一最後の仕事・辞め方意識」「民主は態度硬化一与党内にちらつく『解散』」「社首相の決意一理解に苦しむ論理」「海自給油新法一衆院の再議決現実味、会期延長は不可避」「首相所信表明読み飛ばし一『お疲れ』気遣う声も」／M「政府・与党一新法、衆院再可決図る一給油継続、参院否決なら一民主は党首会談を拒否」「『職を賭す』事前に準備、首相発言、自民に波紋一幹部『火消し』に奔走」「総辞職に現実味、テロ特措法『捨身』の真相一首相問責で政局緊迫、成立の場合一退陣不可避総裁選に、不成立の場合」「民主、『奇策』に苦慮一世論の動向見えにくく」「社安倍首相一退陣含みの国会が始まった」「所信表明演説一『安倍色』封印、反省文一身内からも不満の声」

9・11 Y（世論調査）－9・8～9 全国有権者 3000 人対象、個別面接聴取法、回収 1787 人（59.6%）

①安倍内閣一支持率 29.0%、不支持 60.7%，DK10.3%

②安倍内閣に優先的に取り組んでほしいもの一年金・医療 63.3%、景気・雇用 47.4%、政治とカネ 40.1%、税制・消費税 31.5%、格差 29.2%、少子化 25.7%、…憲法改正 7.2%

③テロ特措法一賛成 29.3%、反対 38.8%、どちらともいえない 28.6%，DK3.2%

④遠藤農水相の辞任と辞任人事で安倍内閣への印象は一よくなった 3.4%、不変 46.7%、悪くなった 47.3%，DK2.6%

9・11 A「学力テスト、足立区教委試験前に配布一問題用紙、校長会で一『よく学習して』『先生に見せて』－07・1・18 都実施の学力テスト一約 1 週間前、足立区教育研究所での校長会で区教委側がテスト問題の一部を封筒に入れて配布、「よく学習してください」「先生たちに見せてください」

- 「扱いは任せます」－反発の校長たちに「校長がしっかり管理してほしい」「鍵のかかるところで管理するように」と指示（9・11A）／9・11M
 タ「学力テスト－足立区教委が事前配布、校長会で1カ月前」
 →9・12A「学力調査点数公表に慎重－本社調査、市区町村の教委「公開請求悩む教委－学力調査、3割が開示検討」
 －07・7実施の学力調査（小6、中3国語と算数、数学－原則全員参加）
- 9・10 **C型肝炎への抗議行動**－9・7仙台地裁判決を受け、原告ら約20人、厚労相前で座り込み－「早く全面解決を求め」（9・10M夕）
 →9・11M「薬害C型肝炎－国指導甘く90人感染、仙台判決認定の9ヵ月－旧ミドリ十字、社内文書で判明」－国の責任を否定しつつ「製薬会社への行政指導が不徹底だった」と指摘した時期に少なくとも90人以上が感染していることが判明
- 9・10 **官製談合、汚職事件で前知事に判決－大阪地裁**（西田真基裁判長）、収賄事件で和歌山県知事－木村良樹被告（55）に懲役3年、執行猶予4年、追徴金1000万円の判決／贈与側のゴルフ場経営元社長、井山義一被告（56）に対し懲役3年、執行猶予4年、罰金1500万円の判決（9・11A）

海自インド給油継続狙う新法案の動き

- 9・11 **海自給油新法大筋合意**－政府・与党、基本計画の国会承認条項を盛り込まない新法案を9・下国会提出で大筋合意（9・12A）
 ⇒9・11 平和団体、開示撤退求めデモ－ワールド・ピース・ナウが組織（約30人参加）－首相官邸前でシュプレコール（9・12A）
 ⇒高村正彦防衛相（記者会見）「新法案」（国会承認規定削除）につきシビリアン・コントロール上、まったく問題ない」（9・12M）
 ⇒9・11 民主・小沢一郎代表（記者会見）テロ特措法新法に反対表明－「米軍に対し自衛隊が支援するのは明確な集団的自衛権の行使。政府がいかに詭弁を弄してもおかしい」（9・12M）

- 9・10 **年金問題—社保庁「宙に浮いた年金記録 5000 万件」のうち名前のデータが欠落している記録約 524 万件に上ると発表—氏名、生年月日、性別の全てが欠落した記録 3809 件 (9・11A)**
 →9・11 **年金記録回復申立と救済状況—9・9 現在の受付件数 1 万 1555 件 (7・17 申立開始)、内訳・厚生年金 4823 件、国民年金 6732 件／審査結果—中央・地方合計 108 件—4 件以外救済 (9・12N)**
- 9・11 **愛媛県裏金告発報復人事に判決—松山地裁 (高橋正裁判長)、仙波敏郎調査部長 (58) が提訴の報復的人事等による慰謝料請求訴訟で、請求どおり 100 万円の支払いを命ずる全面勝訴判決—裏金作り告発の記者会見妨害、報復免職、勤務手当減額など違法と判示 (9・12M)**
- 9・10 **イラク—米軍駐留反対 79% (8・17～24 米国のABCテレビ、英国のBBCテレビ、日本のNHKによる調査で全国 2212 人の成人対象に実施)—過去 6 ヶ月間の「イラク全体の治安状況」悪化 61%、外国軍駐留 79% 反対 (07・3 調査時 78%)、駐留支持 21%、「侵略」は間違い 63%、「即時撤退」論 47%、米軍駐留はイラクの「治安を悪化」72%、駐留軍への攻撃「容認できる」57% (9・12H)**
- 9・11 **同時多発テロから 6 年—全米各地で式典 (9・12 各紙朝刊)**
 →9.12M—「自爆攻撃急増—9・11 から 6 年、アフガンに血は流れ続ける—標的は治安部隊やNATO軍、犠牲者 66%が民間人」—アフガン自爆攻撃 103 件 (07・1～8 発生) /02 年～04 年 0～3 件、05 年 17 件、06 年 123 件
- 9・12 **Y「新司法試験委員、教授兼務『改善を』5 割—法科大学院—本社調査、公正さに懸念」「新司法試験—広がる不信に危機感、考査委員偏在に不満も」**
 ←9・11 早大法化大学院修了者ら約 30 人、鳩山法相あて制度改正へ意見書—法科大学院教員の考査委員兼任中止、不正を確実に防止できる制度改正の検討、9・13 合格発表で (類題演習問題のあった)「慶応大修了者」について採点結果の詳細検証を公表すべし (9・12Y)

9・12

政治とカネ

Y 『若林農相の支部へ寄付—04年、参院選直前に国契約業者—公選法抵触か』 「きょうから国会論戦—鴨下環境相、残る疑問—借入金誤記載、空欄領収書…」

⇒9・11 玉沢徳一郎元農相—報告書訂正—03～3年間の収支報告書、領収書改ざんなど約255万円の削除

⇒9・11 (判明) 自民茂木敏充衆院厚労委委員長、03年、05年の各選挙運動費用収支報告書の訂正—寄付のうち計約3700万円を減額／自民野田聖子元郵政相、05年の政治資金収支報告書で計約85万円に支払先不記載ミス判明—近く訂正届出予定 (9・12T)

⇒9・11 自民、政治資金規正法改正案見送りの方向 (1円以上領収書添付) (9・12N)

→9・12A夕 「若林農水相の政党支部—公共事業者から寄付」

→9・12N夕 「松岡元農水相自殺—癒着解明に壁、別の談合疑惑残る」

→9・1H 「安倍首相も資金パーティ、官房長官時代—収入5000万円『大規模でない』」

突発的政権投げ出しと自民後継総裁選び

9・12

安倍首相、電撃的辞任表明

←9・10 安倍首相、麻生幹事長に「辞意」／国連欠席通知 (9・24 国連の各国首脳による気候変動ハイハレベル会合に) (9・13A夕, M夕)

→9・12 各紙夕刊

A 「安倍首相辞任表明、『政策遂行できぬ』—後継選び、総裁選へ」 『なぜ今』 党も困惑—幹部『真意わからぬ』、民主は『はすかしい』 「相次いだ不祥事、『政治とカネ』 揺れ続け—閣僚辞任、改造後も」 「実態の敗北宣言、政界全体驚きの声—『意味がわからぬ』『中途半端』—首相、目をうるませ会見—野党『解散すべきだ』—霞ヶ関『自爆テロ』」

⇒9・12 安倍首相（記者会見）—全文（9・13M）

「本日、首相の職を辞するべく決意した。7月29日、参院選の結果がでたわけだが、大変厳しい結果だった。（しかし）この改革を止めてはならない、また戦後レジームからの脱却、その方向性を変えてはならないと続投を決意した。…

本日、小沢（一郎民主党）党首に党首会談を申入れ、私の率直な思いを伝えようと（した）。残念ながら党首会談については実質的に断られてしまった。大変残念だった。今後、このテロとの戦いを継続させる上において私はどうすべきか。むしろ局面を転換しなければならない。新たな首相の下でテロとの戦いを継続していく。それをも目指すべきでないか。来る国連総会にも新しい首相が行くことがむしろ局面を変えていくためにはいいのではないか」

また、改革を進めていく、その決意で続投し、そして内閣改造を行ったわけだが、今の状況で国民の支持・信頼の上において力強く政策を前に進めていくことは困難だ。ここは自らがけじめをつけることによって局面を打開しなければいけない、そう判断するに至った。

先ほど党の五役に対し、私の考えをお伝えした。そしてこの上は、政治の空白を生まないようにすること、早く次の総裁を決めてもらい、本日からその作業に入ってもらいたいと指示をした。私自身の決断が先に延びれば国会において混乱が大きくなるとの判断から、決断はなるべく早く行わなければならないと、そう判断した。…」

<9・13 各紙朝刊>

A 「辞任安倍氏の後継、『麻生』 vs 『反麻生』の様相—総裁選、19日か25日—首相「私が残ると障害に」「国民の信問うべきだ、政治エディター・西村陽一」「辞任の説明、疑問だらけ」「心折れ政権捨てた—外遊後かなりの疲れ、麻生氏『10日夕に辞意』—8月に体調悪化、おかゆ・点滴—健康不安、孤立も深まる」「路線継承か否か—麻生氏、戦略狂う—禅譲消え逆風に」「『改革』放棄に落胆—ハシゴ外され当惑・怒り、

教育・拉致・肝炎訴訟ー『口だけだった』、『無責任』、格差・改憲・年金
「『何のために辞めたのか』ー不正受給、事務所費…、不祥事組ら
『残念』」「引き際サプライズー地方『理解できぬ』、党弱体化に危機感
ー言葉ぽつぽつと、首相ー政治生命危ぶむ声、地元・山口」

M「背水の党内調整ー麻生氏收拾急ぐ、後継擁立に各派慎重ー寝耳に水、
募る不信、公明」「民主、選挙戦略見直しー突然の辞任劇に当惑」「主
導権失い孤立、安倍首相ー『親衛隊』空中分解ー就任 1 年足らずの短
命」「行き詰まった『自民支配』ー政治部長・丸山昌宏」「『投げ出し』
で政治空白、首相辞任ー給油中断は確実、予算編成にも悪影響」「『無
責任』『遅すぎ』ー有権者『なぜ今』」「改造 2 週間で退場、安倍首相辞
任ー目を潤ませ会見、最終決断明確に答えず」「国会準備してたのにー
舛添、鳩山、増田、伊吹氏ら」

Y「『職を賭す』から 3 日ー地方組織『なぜこの時期に』、民主には同情
論すら」「首相力なく『けじめ』ー『私が残ると障害に』、目潤ませて憔
悴会見」「拉致家族会ー『ショック大きい』『影響大きい』」

N「電撃辞任、早くに予兆ー盟友『心身ぼろぼろに』」「安倍首相後継も
いばら道ー麻生氏軸に多数派工作ー自民各派、『選挙の顔』瀬踏み」「民
主、早期解散へ攻撃ー衆院選、時期が争点に」「『職賭す』ー転騒然ー『政
治とカネ』絶えず、「辞任閣僚ら声少なく」「『今なぜ政権放棄』、首相辞
任表明ー年金・福祉どうなる、政策置去り不安の声」

<9・13 各紙社説>

A「安倍首相辞任ーあきれた政権放り出し、解散で政権選択を問え」

M「安倍首相辞任ー国民不在の政権放り投げ、早期解散で混乱の收拾を」

Y「安倍首相退陣ー安定した政治体制を構築せよー大連立も視野に入れ
ては」

N「突然の首相退陣、政局の混乱を憂慮する」

T「下野か衆院解散か、だー安倍首相、退陣へ」

サ「首相辞任表明ー国際公約果たす体制を一稚拙な政権運営をただせ」

H「安倍首相辞任—最後まで反省がなかった」

9・13 安倍首相、検査入院（慶応大病院）

⇒9・13 民主、改めて総選挙要求—鳩山幹事長「誰が自民党総裁になっても暫定的だ。早期に解散し、総選挙で信を問うべきだ。民意を受けた首相を選ぶべきだ」（9・13M夕）

泥沼イラクと米軍撤退の布石—ブッシュの弥縫策

9・13 イラク米軍削減—ブッシュ米大統領（全米向け演説）、イラク駐留米軍を08・7までに1部削減するとのペトレイアス駐イラク米軍司令官とクロッカー駐イラク大使の提言（増派約万人削減）受入れを発表—クリスマスまでに5700人削減（現在16万8000人）（9・14A夕）

⇒9・14 ゲーツ米国防長官（記者会見）、09・1までに現在の16万人超から10万以下に削減したい考え表明（9・15M夕）

9・13 新司法試験合格者発表—合格者1851人／合格率40.2%—法学未修者コース（3年）32.3%、既修者コース（2年）46.0%／法科大学院67校全てが1人以上の合格者—東大178（合格率58.6%）、慶大173人（同63.8%）、中大153人（同52.4%）、京大135人（同64.0%）、早大115人（同51.6%）、明治80人（同40.0%）……（9・14各紙朝刊）

9・13 自民臨時総務会—総裁選挙日程を決める—14日告示、23日投開票—麻生太郎幹事長、福田康夫元官房長官立候補へ

⇒9・14 自民総裁選告示—福田康夫氏と麻生太郎氏立候補を正式表明

→9・14A夕『福田支持』派閥雪崩、総裁選告示—額賀氏、断念し『協力』—麻生氏は出馬表明「国会休戦、省庁空転—税制・テロ特…『気が抜けた』—戸惑う官僚たち」

→9・15M(社)「自民党—まず『未熟政権』作った反省を」／Y(社)「自民党総裁選—放策と資質を意極めるべきだ」／A(社)「総裁選告示—今度は『福田雪崩』とは」／T(社)「不手際をわびて総裁選に臨め—安倍後継へ総裁

選告示」

- 9・14 **財界献金**（日本経団連）一会員企業による政治資金団体への06年分政治献金総額26.1億円（前年比5%増）と発表一献金企業数計約680社（キヤノンなど33社が新たに加わる）／政党別内訳一自民党253億円（前年比5%増）、民主0.8億円（同27%増）一06・12正規法改正で50%超の外資比率企業の献金可能に（9・15A）
- 9・14 **A**（世論調査）一9・13全国有権者対象電話調査、有効回答1029人（62%）
- ①**安倍首相の辞任表明**一よかった51%、そうは思わない29%
 - ②**辞任表明のタイミング**（所信表明後、代表質問直前）一無責任70%、そうは思わない22%
 - ③**辞任表明に驚きを感じたか**一感じた67%、感じない30%
 - ④**安倍首相の実績**一大いに評価4%、ある程度評価33%、あまり評価せず45%、まったく評価せず15%
 - ⑤**インド洋での自衛隊の活動継続**一賛成35%、反対45%
 - ⑥**安倍首相の「局面打開」論**に一納得できる11%、納得できない75%
 - ⑦**次の首相には誰がよいか**一麻生太郎14%、福田康夫13%、小泉純一郎11%、小沢一郎6%…
 - ⑧**衆院解散、総選挙**一早く実施すべきだ50%、急ぐ必要はない43%
 - ⑨**今後自民中心政権か、民主中心政権か**一自民中心33%、民主中心41%
- 9・14 **高齢100歳以上3万人超**（厚労省発表）、全国100歳以上の高齢者数（9・末時点）3万2295人（男4613人、女2万7682人）一10年間で23.8倍（9・14M夕）

政治資金収支報告—ズサンの極み

- 9・14 **政治資金収支報告書06年中央分**（総務省9・15付官報）一3835団体届出、収入1268億5000万円（前年比4.5%減）、支出1129億円（同16.9%減）一9・15A「支出先公表、5割未満一06年政治資金管理団体、領収書の添

付不要 65 億円」 「話題の人使い道は—麻生氏、銀座クラブ・料亭の常連—福田氏、会合は和食・土産に漬物—小沢氏、飲食なし・漫画家に謝礼—活動費の『透明度』に差」 — 「贈答品ならウニと萩焼—安倍首相、地元土産を愛用」 「疑惑回避へ事務所移転、伊吹氏の資金団体」 「**国交省関係者からの献金**—報告書は『会社員』、佐藤信秋議員」 「政治資金抜け道鮮明、06 年収支報告中央分詳報—5 万円未満なお不透明—報告義務、管理団体だけ、公的チェック機関なし—企業→自民 寄付が激減、参院選大敗の予兆—総裁の座、資金より人気、前回出馬の 3 氏は」 「自民の看板ないか—亀井静香氏、収入の伸び首位—平沼赳夫氏、寄付受けず 3 位」
 →9・15M 「**国交省幹部ら、『会社員』で政治献金**—06 年収支報告書、元次官・佐藤信氏団体に」 「集金力は麻生氏が圧倒、福田氏の 3.5 倍」 「参院選に向けて 100 億円超『貯金』—06 年民主収支」 「身内企業に 11 億円、自民政党交付金—4 年間で、使途を明かさず」
 →9・15Y 「**国交省幹部、OBらの献金—300 人分『会社員』と記載**、佐藤信秋・参院議員後援会」 「政治資金 3 年連続減少、06 年中央分」 「ゼネコン献金に格差、総額 26%減—中堅は減額、大手変わらず」 「政治資金不透明な寄付—亀井静香氏違法の恐れ—06 年、自らの団体から 2500 万円」 「議員会館に主たる事務所—10 団体 1000 万以上計上」
 →9・15H 「企業頼み・税金頼み—自・公・民『政治とカネ』—06 収支報告、感覚まひの根源に」 「キャノン、自民に 400 万円、外資献金緩和で駆け込み—ソニー—2500 万円」 「政治資金収支報告から—『政治とカネ』不正の元凶—政党助成金、使い残しをためこみ—企業献金、『政治を金で買う』仕掛け」 「(主) 政治資金収支報告—金権腐敗の根を絶つ抜本策を」

9・14 **沖縄戦「集団的自決」否定検定撤回求めて**—「沖縄から平和教育をすすめる会」 高校日本史検定の撤回求める署名約 42 万人分を文科省と衆参両院へ提出 (9・15H)

9・15 M (世論調査) —9・12~13 全国有権者電話調査、有権者 773 人回答
 ①**安倍内閣—支持率 29%、不支持 58%、DK13%**

- ②安倍首相辞任表明—無責任 62%、そう思わない 34%
- ③安倍首相の参院選直後の続投と辞任表明—妥当な時期 7%、遅すぎた 62%、辞める必要ない 28%
- ④辞める理由としての海自給油活動局面転換論—納得できる 29%、納得できない 64%
- ⑤海自の給油活動継続—賛成 49%、反対 42%
- ⑥衆院の解散、総選挙—解散すべきだ 59%、解散不要 37%
- ⑦次の衆院選でどちらに勝ってほしいか—自民 39%、民主 43%、その他の政党 13%

9・15

T (共同通信世論調査) —9・13~14 電話調査

- ①安倍内閣—支持率 25.3%、不支持 65.1%
安倍首相の突然の退陣表明—やめて当然 45.5%、辞めるべきでなかった 46.6%、DK7.9%
- ②新内閣が取り組むべき優先課題 (単答) 一年金など社会保障 44.5%、政治とカネ 12.0%、格差 9.6%、景気・雇用 2.9%、外交・安全保障 6.5% ..
- ③政権選択—自民中心 43.5%、民主中心 42.7%、DK13.8%
- ④次の衆院選—年内 33.0%、来年全般までに 36.0%、来年後半までに 12.9%、再来年 11.2%、DK6.9%
- ⑤テロ特措法—延長すべし 47.9%、延長すべきではない 42.5%、DK 9.6%
- ⑥安倍内閣1年への評価—評価する 28.1%、評価しない 60.7%、どちらともいえない 10.2%、DK1.0%

自民総裁選—マスコミジャックと総選挙戦略

9・15

自民総裁選立候補受付—福田、麻生2氏のみ届出 (9・15 各紙夕刊)
→9・15M夕「自民総裁選—福田、麻生両氏届出—党建て直しへ論戦」

→9・15A夕「脱『埋没』民主必死―総裁選中全国で夕説会―公明幹部『雪崩減少情けない』」